



国土動第31号
平成29年6月15日

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会会長 殿

国土交通省土地・建設産業局不動産課長



「水防法等の一部を改正する法律」の施行に伴う宅地建物取引業法施行令
及び宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方の一部改正について

本年5月19日に、水防法等の一部を改正する法律（平成29年法律第31号。以下「改正法」という。）が公布され、平成29年6月19日から施行される。これに伴い、水防法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成29年政令第158号。以下「整備政令」という。）において、宅地建物取引業法施行令（昭和39年政令第383号）について下記1.のとおり改正が行われた。

今般、これを踏まえ、宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方（平成13年国総動発第3号。以下「ガイドライン」という。）について下記2.のとおり改正を行い、平成29年6月19日から施行する。

貴団体におかれても、貴団体加盟の宅地建物取引業者に対する周知及び指導を行われたい。

記

1. 宅地建物取引業法施行令の改正点（別紙1参照）

改正法による改正後の水防法（昭和24年法律第193号。以下「改正水防法」という。）第15条の6において、水防管理者は、洪水浸水想定区域内で輪中堤防その他の帯状の盛土構造物が存する土地の区域であって浸水の拡大を抑制する効用があると認められるものを「浸水被害軽減地区」として指定できるとされた。そして、同法第15条の8により、浸水被害軽減地区内の土地において、土地の掘削、盛土又は切土その他土地の形状を変更する行為をしようとする者は、当該行為に着手する日の30日前までに、一定の事項について水防管理者に届け出なければならないこととなった。

宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第35条第1項においては、宅地又は

建物の使用等について法令上の制限がある場合に、購入者等が不測の損害を被ることを防止するため、宅地建物取引業法施行令第3条第1項で定める法令に基づく制限を重要事項として説明するよう義務付けている。

改正水防法第15条の8に規定する届出義務を知らなかった場合、届出をしないこと等により罰則を受けるなど、不測の損害を被るおそれがあることから、同法第15条の8第1項を新たに説明すべき重要事項として位置づける改正を行った。

2. 「宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方」の改正点（別紙2参照）

宅地建物取引業法施行令の改正のとおり、宅地建物取引業法第35条第1項第2号の法令に基づく制限として、新たに水防法第15条の8を追加することを踏まえ、ガイドライン別添3「重要事項説明の様式例」のうち、Iの2の(2)の「法令名」の欄に記入する法律名に関する一覧について、「18の5 水防法」を追加する等の所要の改正を行う。

水防法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令 新旧対照条文

○ 宅地建物取引業法施行令（昭和三十九年政令第三百八十三号）（第五条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限）</p> <p>第三条 法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限で政令で定めるものは、宅地又は建物の貸借の契約以外の契約については、次に掲げる法律の規定（これらの規定に基づく命令及び条例の規定を含む。）に基づく制限で当該宅地又は建物に係るもの及び都市計画法施行法（昭和四十三年法律第百一号）第三十八条第三項の規定により、なお従前の例によるものとされる緑地地域内における建築物又は土地に関する工事若しくは権利に関する制限（同法第二十六条及び第二十八条の規定により同法第三十八条第三項の規定の例によるものとされるものを含む。）で当該宅地又は建物に係るものとする。</p> <p>一〇十八の四（略）</p> <p>十八の五 水防法（昭和二十四年法律第百九十三号）第十五条の八第一項</p> <p>十八の六（略）</p> <p>十九〇三十七（略）</p> <p>2・3（略）</p>	<p>（法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限）</p> <p>第三条 法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限で政令で定めるものは、宅地又は建物の貸借の契約以外の契約については、次に掲げる法律の規定（これらの規定に基づく命令及び条例の規定を含む。）に基づく制限で当該宅地又は建物に係るもの及び都市計画法施行法（昭和四十三年法律第百一号）第三十八条第三項の規定により、なお従前の例によるものとされる緑地地域内における建築物又は土地に関する工事若しくは権利に関する制限（同法第二十六条及び第二十八条の規定により同法第三十八条第三項の規定の例によるものとされるものを含む。）で当該宅地又は建物に係るものとする。</p> <p>一〇十八の四（略）</p> <p>十八の五（略）</p> <p>十九〇三十七（略）</p> <p>2・3（略）</p>

改正後

重要事項説明書
(売買・交換)
(第九面)

記載要領

- ① Iの1について
「所有権に係る権利に関する事項」の欄には、買戻しの特約、各種仮登記、差押え等登記記録の権利部（甲区）に記録された所有権に係る各種の登記事項を記載すること。
- ② Iの2の(1)について
「用途地域名」の欄には、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域又は工業専用地域のいずれかに該当する場合にはその地域名を記入し、「制限の内容」の欄には、建築物の用途制限、道路斜線制限、隣地斜線制限、日影制限等の制限の内容を記入すること。
- ③ Iの2の(2)について
「法令名」の欄には下記から該当する法律名を、「制限の概要」の欄にはその法律に基づく制限の概要を記入すること。

3	古都保存法	1 1	流通業務市街地整備法	1 8の2	首都圏近郊緑地保全法	2 5	道路法
4	都市緑地法	1 2	都市再開発法	1 8の3	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	2 6	全国新幹線鉄道整備法
5	生産緑地法	1 2の2	沿道整備法	1 8の4	都市の低炭素化の促進に関する法律	2 7	土地収用法
5の2	特定空港周辺特別措置法	1 2の3	集落地域整備法	1 8の5	水防法	2 8	文化財保護法
5の3	景観法	1 2の4	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	1 8の6	下水道法	2 9	航空法（自衛隊法において準用する場合を含む。）
6	土地区画整理法	1 2の5	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	1 9	河川法	3 0	国土利用計画法
6の2	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1 3	港湾法	1 9の2	特定都市河川浸水被害対策法	3 1	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
6の3	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配達の促進に関する法律	1 4	住宅地区改良法	2 0	海岸法	3 2	土壌汚染対策法
6の4	被災市街地復興特別措置法	1 5	公有地並大推進法	2 0の2	津波防災地域づくりに関する法律	3 3	都市再生特別措置法
7	新住宅市街地開発法	1 6	農地法	2 1	砂防法	3 3の2	地域再生法
7の2	新都市基盤整備法	1 7	宅地造成等規制法	2 2	地すべり等防止法	3 4	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
8	旧市街地改造法（旧防災建築街区造成法において準用する場合に限る。）	1 7の2	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	2 3	急傾斜地法	3 5	災害対策基本法
9	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1 7の3	都市公園法	2 3の2	土砂災害防止対策推進法	3 6	東日本大震災復興特別区域法
1 0	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1 8	自然公園法	2 4	森林法	3 7	大規模災害からの復興に関する法律

(注) 数字は、宅地建物取引業法施行令第3条第1項各号に掲げる法令それぞれの各号の番号であるので法令のどの条項が説明事項であるか確認すること。

- ④ Iの3について
略図等をもって説明する方が説明しやすい場合には、「備考」の欄にその略図等を記すこと。
- ⑤ Iの4について
イ 「施設の整備予定」の欄の「排水」の項のかつこ書には、整備が予定されている施設の種別を記すこと。
ロ 負担金の額が概算額である場合には、その旨を「備考」の欄に記すこと。
- ⑥ 各欄とも記入事項が多い場合には、必要に応じて別紙に記入しそれを添付するとともに、該当部分を明示してその旨を記すこと。

改正前

重 要 事 項 説 明 書 (売買・交換) (第九面)

記載要領

① Iの1について

「所有権に係る権利に関する事項」の欄には、買戻しの特約、各種仮登記、差押え等登記記録の権利部（甲区）に記録された所有権に係る各種の登記事項を記載すること。

② Iの2の(1)について

「用途地域名」の欄には、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域又は工業専用地域のいずれかに該当する場合にはその地域名を記入し、「制限の内容」の欄には、建築物の用途制限、道路斜線制限、隣地斜線制限、日影制限等の制限の内容を記入すること。

③ Iの2の(2)について

「法令名」の欄には下記から該当する法律名を、「制限の概要」の欄にはその法律に基づく制限の概要を記入すること。

3	古都保存法	1 1	流通業務市街地整備法	1 8 の 2	首都圏近郊緑地保全法	2 6	全国新幹線鉄道整備法
4	都市緑地法	1 2	都市再開発法	1 8 の 3	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	2 7	土地収用法
5	生産緑地法	1 2 の 2	沿道整備法	1 8 の 4	都市の低炭素化の促進に関する法律	2 8	文化財保護法
5 の 2	特定空港周辺特別措置法	1 2 の 3	集落地域整備法	1 8 の 5	下水道法	2 9	航空法（自衛隊法において準用する場合を含む。）
5 の 3	景観法	1 2 の 4	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	1 9	河川法	3 0	国土利用計画法
6	十地区画整理法	1 2 の 5	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	1 9 の 2	特定都市河川浸水被害対策法	3 1	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
6 の 2	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1 3	港湾法	2 0	海岸法	3 2	土壌汚染対策法
6 の 3	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	1 4	住宅地区改良法	2 0 の 2	津波防災地域づくりに関する法律	3 3	都市再生特別措置法
6 の 4	被災市街地復興特別措置法	1 5	公有地拡大推進法	2 1	砂防法	3 3 の 2	地城再生法
7	新住宅市街地開発法	1 6	農地法	2 2	地すべり等防止法	3 4	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
7 の 2	新都市基盤整備法	1 7	宅地造成等規制法	2 3	急傾斜地法	3 5	災害対策基本法
8	旧市街地改造法（旧防災建築街区造成法において準用する場合に限る。）	1 7 の 2	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	2 3 の 2	土砂災害防止対策推進法	3 6	東日本大震災復興特別区域法
9	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1 7 の 3	都市公園法	2 4	森林法	3 7	大規模災害からの復興に関する法律
1 0	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1 8	自然公園法	2 5	道路法		

(注) 数字は、宅地建物取引業法施行令第3条第1項各号に掲げる法令それぞれの各号の番号であるので法令のどの条項が説明事項であるか確認すること。

④ Iの3について

略図等をもって説明する方が説明しやすい場合には、「備考」の欄にその略図等を記すこと。

⑤ Iの4について

イ 「施設の整備予定」の欄の「排水」の項のかっこ書には、整備が予定されている施設の種別を記すこと。

ロ 負担金の額が概算額である場合には、その旨を「備考」の欄に記すこと。

⑥ 各欄とも記入事項が多い場合には、必要に応じて別紙に記入しそれを添付するとともに、該当部分を明示してその旨を記すこと。

改正後

重 要 事 項 説 明 書 (区分所有建物の売買・交換) (第十一面)

記載要領

- ① Iの1について
 イ 「土地」及び「建物」は、一棟の建物及びその敷地のうち取引に係るものについて記載すること。
 ロ 「所有権に係る権利に関する事項」の欄には、買戻しの特約、各種仮登記、差押え等登記記録の権利部（甲区）に記録された所有権に係る各種の登記事項を記載すること。
- ② Iの2の（1）について
 「用途地域名」の欄には、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域又は工業専用地域のいずれかに該当する場合にはその地域名を記入し、「制限の内容」の欄には、建築物の用途制限、道路斜線制限、隣地斜線制限、日影制限等の制限の内容を記入すること。
- ③ Iの2（2）について
 「法令名」の欄には下記から該当する法律名を、「制限の概要」の欄にはその法律に基づく制限の概要を記入すること。

3	古都保存法	1 1 流通業務市街地整備法	1 8 の 2 首都圏近郊緑地保全法	2 5 道路法
4	都市緑地法	1 2 都市再開発法	1 8 の 3 近畿圏の保全区域の整備に関する法律	2 6 全国新幹線鉄道整備法
5	生産緑地法	1 2 の 2 沿道整備法	1 8 の 4 都市の低炭素化の促進に関する法律	2 7 土地収用法
5 の 2	特定空港周辺特別措置法	1 2 の 3 集落地域整備法	1 8 の 5 水防法	2 8 文化財保護法
5 の 3	景観法	1 2 の 4 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	1 8 の 6 下水道法	2 9 航空法（自衛隊法において準用する場合を含む。）
6	土地両立整理法	1 2 の 5 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	1 9 河川法	3 0 国土利用計画法
6 の 2	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1 3 港湾法	1 9 の 2 特定都市河川洪水被害対策法	3 1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
6 の 3	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	1 4 住宅地区改良法	2 0 海岸法	3 2 土壌汚染対策法
6 の 4	被災市街地復興特別措置法	1 5 公有地拡大推進法	2 0 の 2 津波防災地域づくりに関する法律	3 3 都市再生特別措置法
7	新住宅市街地開発法	1 6 農地法	2 1 砂防法	3 3 の 2 地域再生法
7 の 2	新都市基盤整備法	1 7 宅地造成等規制法	2 2 地すべり等防止法	3 4 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
8	旧市街地改造法（旧防災建築街区造成法において準用する場合に限る。）	1 7 の 2 マンションの建替え等の円滑化に関する法律	2 3 急傾斜地法	3 5 災害対策基本法
9	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1 7 の 3 都市公園法	2 3 の 2 土砂災害防止対策推進法	3 6 東日本大震災復興特別区域法
1 0	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1 8 自然公園法	2 4 森林法	3 7 大規模災害からの復興に関する法律

(注) 数字は、宅地建物取引業法施行令第3条第1項各号に掲げる法令それぞれの各号の番号であるので法令のどの条項が説明事項であるか確認すること。

- ④ Iの3について
 略図等をもって説明する方が説明しやすい場合には、「備考」の欄にその略図等を記すこと。
- ⑤ Iの4について
 イ 「施設の整備予定」の欄の「排水」の項のかつこ書には、整備が予定されている施設の種別を記すこと。
 ロ 負担金の額が概算額である場合には、その旨を「備考」の欄に記すこと。
- ⑥ 各欄とも記入事項が多い場合には、必要に応じて別紙に記入しそれを添付するとともに、その旨を記すこと。特に、規約等の内容を記入する欄については、そのすべてを記入することに代えて、その写しを添付することで足りるものとする（ただし、該当部分を明示すること）。

改正前

重 要 事 項 説 明 書 (区分所有建物の売買・交換) (第十一面)

記載要領

- ① Iの1について
 イ 「土地」及び「建物」は、一棟の建物及びその敷地のうち取引に係るものについて記載すること。
 ロ 「所有権に係る権利に関する事項」の欄には、買戻しの特約、各種仮登記、差押え等登記記録の権利部（甲区）に記録された所有権に係る各種の登記事項を記載すること。
- ② Iの2の(1)について
 「用途地域名」の欄には、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域又は工業専用地域のいずれかに該当する場合にはその地域名を記入し、「制限の内容」の欄には、建築物の用途制限、道路斜線制限、隣地斜線制限、日影制限等の制限の内容を記入すること。
- ③ Iの2(2)について
 「法令名」の欄には下記から該当する法律名を、「制限の概要」の欄にはその法律に基づく制限の概要を記入すること。

4 都市緑地法	1 2 都市再開発法	1 8 の 3 近畿圏の保全区域の整備に関する法律	2 7 土地収用法
5 生産緑地法	1 2 の 2 沿道整備法	1 8 の 4 都市の低炭素化の促進に関する法律	2 8 文化財保護法
5 の 2 特定空港周辺特別措置法	1 2 の 3 集落地域整備法	1 8 の 5 下水道法	2 9 航空法（自衛隊法において準用する場合を含む。）
5 の 3 景観法	1 2 の 4 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	1 9 河川法	3 0 国土利用計画法
6 土地区画整理法	1 2 の 5 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	1 9 の 2 特定都市河川浸水被害対策法	3 1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
6 の 2 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1 3 港湾法	2 0 海岸法	3 2 土壌汚染対策法
6 の 3 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	1 4 住宅地区改良法	2 0 の 2 津波防災地域づくりに関する法律	3 3 都市再生特別措置法
6 の 4 被災市街地復興特別措置法	1 5 公有地拡大推進法	2 1 砂防法	3 3 の 2 地域再生法
7 新住宅市街地開発法	1 6 農地法	2 2 地すべり等防止法	3 4 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
7 の 2 新都市基盤整備法	1 7 宅地造成等規制法	2 3 急傾斜地法	3 5 災害対策基本法
8 旧市街地改造法（旧防災建築街区造成法において準用する場合に限る。）	1 7 の 2 マンションの種替え等の円滑化に関する法律	2 3 の 2 土砂災害防止対策推進法	3 6 東日本大震災復興特別区域法
9 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1 7 の 3 都市公園法	2 4 森林法	3 7 大規模災害からの復興に関する法律
1 0 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1 8 自然公園法	2 5 道路法	

(注) 数字は、宅地建物取引業法施行令第3条第1項各号に掲げる法令それぞれの各号の番号であるので法令のどの条項が説明事項であるか確認すること。

- ④ Iの3について
 略図等をもって説明する方が説明しやすい場合には、「備考」の欄にその略図等を記すこと。
- ⑤ Iの4について
 イ 「施設の整備予定」の欄の「排水」の項のかつこ書には、整備が予定されている施設の種別を記すこと。
 ロ 負担金の額が概算額である場合には、その旨を「備考」の欄に記すこと。
- ① 各欄とも記入事項が多い場合には、必要に応じて別紙に記入しそれを添付するとともに、その旨を記すこと。特に、規約等の内容を記入する欄については、そのすべてを記入することに代えて、その写しをを添付することで足りるものとする（ただし、該当部分を明示すること）。

改正後

重 要 事 項 説 明 書 (宅地の貸借) (第七面)

記載要領

- ① Iの1について
「所有権に係る権利に関する事項」の欄には、買戻しの特約、各種仮登記、差押え等登記記録の権利部（甲区）に記録された所有権に係る各種の登記事項を記載すること。
- ② Iの2（1）について
「用途地域名」の欄には、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域又は工業専用地域のいずれかに該当する場合にはその地域名を記入し、「制限の内容」の欄には、建築物の用途制限、道路斜線制限、隣地斜線制限、日影制限等の制限の内容を記入すること。
- ③ Iの2（2）について
「法令名」の欄には下記から該当する法律名を、「制限の概要」の欄にはその法律に基づく制限の概要を記入すること。

3 古都保存法	1 1 流通業務市街地整備法	1 8 の 2 首都圏近郊緑地保全法	2 5 道路法
4 都市緑地法	1 2 都市再開発法	1 8 の 3 近畿圏の保全区域の整備に関する法律	2 6 全国新幹線鉄道整備法
5 生産緑地法	1 2 の 2 沿道整備法	1 8 の 4 都市の低炭素化の促進に関する法律	2 7 土地収用法
5 の 2 特定空港周辺特別措置法	1 2 の 3 集落地域整備法	1 8 の 5 水防法	2 8 文化財保護法
5 の 3 景観法	1 2 の 4 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	1 8 の 6 下水道法	2 9 航空法（自衛隊法において準用する場合を含む。）
6 十地区画整理法	1 2 の 5 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	1 9 河川法	3 0 国土利用計画法
6 の 2 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1 3 港湾法	1 9 の 2 特定都市河川浸水被害対策法	3 1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
6 の 3 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	1 4 住宅地区改良法	2 0 海岸法	3 2 土壌汚染対策法
6 の 4 被災市街地復興特別措置法	1 5 公有地拡大推進法	2 0 の 2 津波防災地域づくりに関する法律	3 3 都市再生特別措置法
7 新住宅市街地開発法	1 6 農地法	2 1 砂防法	3 3 の 2 地域再生法
7 の 2 新都市基盤整備法	1 7 宅地造成等規制法	2 2 地すべり等防止法	3 4 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
8 旧市街地改造法（旧防災建築街区造成法において準用する場合に限る。）	1 7 の 2 マンションの建替え等の円滑化に関する法律	2 3 急傾斜地法	3 5 災害対策基本法
9 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1 7 の 3 都市公園法	2 3 の 2 土砂災害防止対策推進法	3 6 東日本大震災復興特別区域法
1 0 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1 8 自然公園法	2 4 森林法	3 7 大規模災害からの復興に関する法律

(注) 数字は、宅地建物取引業法施行令第3条第1項各号に掲げる法令それぞれの各号の番号であるので法令のどの条項が説明事項であるか確認すること。

- ③ Iの3について
略図等をもって説明する方が説明しやすい場合には、「備考」の欄にその略図等を記すこと。
- ④ IIの6について
「一般借地契約」、「定期借地契約」のいずれに該当するかを明示すること。
- ⑤ 各欄とも記入事項が多い場合には、必要に応じて別紙に記入しそれを添付するとともに、該当部分を明示してその旨を記すこと。

改正前

重 要 事 項 説 明 書 (宅地の貸借) (第七面)

記載要領

① Iの1について

「所有権に係る権利に関する事項」の欄には、買戻しの特約、各種仮登記、差押え等登記記録の権利部（甲区）に記録された所有権に係る各種の登記事項を記載すること。

② Iの2（1）について

「用途地域名」の欄には、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域又は工業専用地域のいずれかに該当する場合にはその地域名を記入し、「制限の内容」の欄には、建築物の用途制限、道路斜線制限、隣地斜線制限、日影制限等の制限の内容を記入すること。

③ Iの2（2）について

「法令名」の欄には下記から該当する法律名を、「制限の概要」の欄にはその法律に基づく制限の概要を記入すること。

3	古都保存法	1 1	流通業務市街地整備法	1 8 の 2	首都圏近郊緑地保全法	2 6	全国新幹線鉄道整備法
4	都市緑地法	1 2	都市再開発法	1 8 の 3	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	2 7	土地収用法
5	生産緑地法	1 2 の 2	沿道整備法	1 8 の 4	都市の低炭素化の促進に関する法律	2 8	文化財保護法
5 の 2	特定空港周辺特別措置法	1 2 の 3	集落地域整備法	1 8 の 5	下水道法	2 9	航空法（自衛隊法において準用する場合を含む。）
5 の 3	景観法	1 2 の 4	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	1 9	河川法	3 0	国土利用計画法
6	十地区画整理法	1 2 の 5	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	1 9 の 2	特定都市河川浸水被害対策法	3 1	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
6 の 2	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1 3	港湾法	2 0	海岸法	3 2	土壌汚染対策法
6 の 3	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	1 4	住宅地区改良法	2 0 の 2	津波防災地域づくりに関する法律	3 3	都市再生特別措置法
6 の 4	被災市街地復興特別措置法	1 5	公有地拡大推進法	2 1	砂防法	3 3 の 2	地域再生法
7	新住宅市街地開発法	1 6	農地法	2 2	地すべり等防止法	3 4	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
7 の 2	新都市基盤整備法	1 7	宅地造成等規制法	2 3	急傾斜地法	3 5	災害対策基本法
8	旧市街地改造法（旧防災建築街区造成法において準用する場合に限る。）	1 7 の 2	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	2 3 の 2	土砂災害防止対策推進法	3 6	東日本大震災復興特別区域法
9	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1 7 の 3	都市公園法	2 4	森林法	3 7	大規模災害からの復興に関する法律
1 0	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1 8	自然公園法	2 5	道路法		

(注) 数字は、宅地建物取引業法施行令第3条第1項各号に掲げる法令それぞれの各号の番号であるので法令のどの条項が説明事項であるか確認すること。

③ Iの3について

略図等をもって説明する方が説明しやすい場合には、「備考」の欄にその略図等を記すこと。

④ IIの6について

「一般借地契約」、「定期借地契約」のいずれに該当するかを明示すること。

⑤ 各欄とも記入事項が多い場合には、必要に応じて別紙に記入しそれを添付するとともに、該当部分を明示してその旨を記すこと。